



平成 30 年 5 月 9 日

各 位

会社名 日本 KFC ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 近藤 正樹  
(コード番号 9873 東証第 2 部)  
問合せ先 取締役専務執行役員 金原 俊一郎  
TEL.(045)-307-0605

繰延税金資産の取り崩し及び平成 30 年 3 月期通期業績予想と実績値との差異に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 3 月期（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）において、繰延税金資産の取り崩しを行うこととなりましたのでお知らせするとともに、平成 29 年 5 月 10 日に公表しました平成 30 年 3 月期通期の業績予想と実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 繰延税金資産取り崩しの概要

当社の業績推移及び今後の業績見通し等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額として 358 百万円を計上いたしました。

##### 2. 業績予想と実績値との差異について（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

通期連結業績予想

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	77,400	1,200	1,000	1,500	66 円 89 銭
今回実績値(B)	73,457	477	627	578	25 円 83 銭
増 減 額 (B-A)	△3,942	△722	△372	△921	
増 減 率 (%)	△5.1	△60.2	△37.2	△61.5	
(ご参考) 前期実績(平成 29 年 3 月期)	88,032	2,558	2,425	1,365	60 円 90 銭

### 3. 差異の理由

当社の連結子会社であった日本ピザハット株式会社及びフェニックス・フーズ株式会社を平成29年6月12日付で株式譲渡したことに伴い販売費及び一般管理費は減少したものの、主力のKFC事業において、チェーン既存店売上高が当初予想を下回って推移したことや、ブランド力の向上を目的とした改装費用の増加及び人件費の増加などにより、売上高、営業利益、経常利益はそれぞれ当初業績予想を下回りました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の一部を取り崩したことに伴う法人税等調整額の計上により、当初業績予想を下回り実績値と差異が生じました。

なお、配当につきましては、当社の財務内容を総合的に勘案し、1株当たり年間配当金50円（中間配当金25円、期末配当金25円）を予定しております。

以 上